

第5章 インドとアフリカの国際関係の展開

著者	近藤 則夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	599
雑誌名	現代インドの国際関係 : メジャー・パワーへの模索
ページ	179-224
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011364

第5章

インドとアフリカの国際関係の展開

近藤 則夫

はじめに

2008年4月にデリーにて「インド・アフリカ・フォーラム」が開かれた。同フォーラムには14カ国の首脳、および、アフリカ連合 (African Union: AU)、南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community: SADC)、東南部アフリカ共同市場 (Common Market for Eastern and Southern Africa: COMESA)、西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States: ECOWAS) 等の代表が参加し、「デリー宣言」および「インドとアフリカの協力のための枠組み」を発表して閉会した。フォーラムの目的はインドとアフリカ諸国の「古くからのパートナーシップ」および「歴史的、文明的」なつながりを再活性化し、協力関係を深めることとされ、「インドとアフリカの協力のための枠組み」では経済、政治、社会、科学技術、インフラ・エネルギー・環境などの各分野で協力関係を深めることが謳われた (African Union [2008])。フォーラムは以後3年ごとに定期開催されることが決められた。このフォーラムは、「大国化」しようとするインドの対アフリカ関係を象徴するものとなった。

インドが国際社会において「大国化」しつつあるという意味を考えるためには、それが、どのように、そして、どのような広がりをもつに至ったかを検討することが必要となる。これが本稿でインドの対アフリカ関係の変遷と

変化の特色をサハラ以南のアフリカ諸国を対象にして検証するひとつの理由である⁽¹⁾。インドからみた同地域は、民族解放などイデオロギーで結ばれた歴史をもち、外交において協力しあえる地域であり、また近年は市場として、あるいは、資源供給源として重要な地域となっている。さらに、同地域は、南アフリカを除けば依然として世界の最貧困地域であり、また国際政治において不安定な地域である。このような状況からインドとサハラ以南アフリカ諸国との関係は、対欧米関係、対近隣諸国関係とは別次元の要素を含み、インドがこの地域とどのように関わっていくのかを検討することは、インドが国際関係をグローバルに拡張していく時の特質を検討する重要な作業となるう。

議論をわかりやすくするために、あらかじめ論点を述べると、インドとアフリカの関係は、民族解放や中国との対立といった政治・イデオロギー次元から、アフリカ諸国の独立と解放、冷戦の終結を経て、経済関係の戦略的強化と、国際社会における責任または規範という意味合いの強い「恩恵的な」関係緊密化にシフトしてきたこと、そして「恩恵的な」関係緊密化が推進されたのは、インドとサハラ以南アフリカ諸国との伝統的な関係に裏打ちされた南南協力といった国際的な規範の存在に加えて、中国などとの国際的競合という要因があること、以上のような点が本稿で示されることになる。

インドとアフリカ諸国の国際関係は、1960年代から1980年代まで問題を抱えつつも、しだいに密になっていく。しかし、1990年代前後には冷戦の終結や1991年のソ連の崩壊というグローバルな変動を背景として、インドもアフリカ諸国も国際関係の大きな見直しをせまられる。またインドでは、国際関係の変動と関係して1991年には従来の社会主義的な硬直した経済体制から構造改革・自由化への転換が行われた。このような大きな変革の余波を受けて、インド・アフリカ関係は停滞する。しかし、転換期の1990年代を経て2000年代以降、再び関係が密になっていく⁽²⁾。

以下、第1節で非同盟運動や中国との対抗関係、南部アフリカの解放などを焦点として1980年代までを分析し、第2節では経済関係が重要となる1990

年代以降の関係を分析する。そして最後に分析に基づくインプリケーションを述べてみたい。

第1節 1980年代までのインド・アフリカ関係——反植民地主義，反アパルトヘイト，および中国への対抗——

本節では、1990年代から、大国化が意識されるようになる2000年代以降の展開を検討するための前史として、まず1980年代までの展開をおおまかに説明したい。

1. 非同盟運動と対中国関係

インド独立時には東アフリカや南アフリカ、インド洋島嶼部におけるインド人コミュニティの存在などインドとアフリカの間では特有の関係があった⁽³⁾。しかし、インド独立後1960年代はじめにかけて、インドとアフリカの関係を規定したのは、反植民地主義，反人種主義であった。長年にわたる民族運動によって独立を勝ち取ったインドにとっては、いまだ植民地下で呻吟するアフリカの民族運動に対する共感は、国際関係を規定する重要な要因となりえた。独立から1960年代はじめにかけての対アフリカ政策は、そのような共感をベースとする反植民地主義，反人種主義イデオロギーから説明される部分が多い。

インド国民会議派（以後「会議派」）は独立前からアフリカの解放闘争を支援しており、独立後、ネルー会議派政権はアフリカの民族独立運動，反アパルトヘイト運動を積極的に支援した⁽⁴⁾。インドは国際連合，英連邦首脳会議，そして非同盟運動（Non-Aligned Movement: NAM）などさまざまな場で支援を表明した。たとえばインドは国連で南アフリカを非難してきたが、1954年にはアパルトヘイト撤廃に応じない南アフリカから、国連決議に応じて真っ先

に高等弁務官を引き揚げている。また南アフリカは1961年の英連邦首脳会議で英連邦から除名されるが、除名にあたってはインドなどアジア・アフリカ諸国の働きかけが大きかった (Chhabra [1997: 25])。

一方、1950年代はインドとアフリカ諸国の間で国際関係の認識をめぐって違いが表面化してくる時期でもある。ジャワールハルラール・ネルー首相の考えでは、当時の緊迫した米ソ対立を反映して東西軍事ブロックからの積極的中立を守る方が、植民地主義、アパルトヘイトの問題解決よりもプライオリティが上であった。また暴力的手段よりはむしろ平和的手段で目的を達成することを重視した。ネルーはこれらの点でガーナのエンクルマ (Kwame Nkrumah) などと、するどく意見が対立している。インドの「平和主義」に対して、武力解放を唱える中国への共感がアフリカ諸国の間で高まることになる。

このようなインドとアフリカ諸国の認識の交錯、アフリカ諸国をめぐる中国との対抗関係が露わになるのが、「第三世界」自身による多国間会議の場であった。1955年のバンドンで開かれたアジア・アフリカ会議を先駆とする非同盟運動⁽⁵⁾や1958年に開かれたカイロ会議から始まるアジア・アフリカ諸国人民連帯機構 (Afro-Asian Peoples Solidarity Organization) がそれである。これらの会議でのインドの姿勢は1960年代から1980年代までインドの対アフリカ関係を評価する上で重要な手がかりとなる。なぜならば、重要な外交規定要因である反植民地主義、反アパルトヘイト、そして経済的従属からの解放などの問題が討議されるのが、これらの多国間会議の場であったからである。

1961年9月にユーゴスラビアのベルグレードで行われた第1回非同盟諸国首脳会議では、米ソ両陣営の対立激化のなかで、非同盟運動が独自の地歩を占めること、および、反植民地主義とあらゆる抑圧からの解放が謳われた。しかし、インドの「平和主義」に対する不満とそれに逆比例する形での中国の存在感はアフリカ諸国では底流となっていた。それが顕在化するのが、インドと中国の間で起こった1962年の国境戦争とインドの敗北である。

この国境戦争でインドの主張を明確に支持した国は、アフリカではコンゴ

(レオポルドビル)、エチオピア、リビア、ナイジェリアのみであった。この現実、それまでアジア・アフリカ諸国の運動で大きなリーダーシップを保持していると自認していたインドにとって、大きなショックであったことは間違いない。孤立感を深めたインドは、中国の動きに対抗するためアフリカ諸国の支持を求めることの重要性を強く認識せざるを得なかった。インド外務省は1963年11月にアフリカ・西アジア地域の大使会議をデリーで開き、「中国とパキスタンの反インド活動に対抗するため」あらゆる努力を行い、インドの存在感をアフリカで高めなければならないとした (Ministry of External Affairs (GOI) [1964: 51])。また、1963年から1964年にかけてインディラ・ガンディー⁽⁶⁾がアフリカ諸国を歴訪し、アフリカ諸国の関心をかおうとしている。この時期、インドは1960年に創設された英連邦の対アフリカ協力プランである「英連邦アフリカ特別援助プラン」(Special Commonwealth Assistance for Africa Plan)⁽⁷⁾にすでに参加していたが、1964年9月にインド独自の「インド技術・経済協力プログラム」(Indian Technical and Economic Co-operation: ITEC)を南南協力の一環としてあらたに創設することを決定し、途上国の人材に対する技術訓練や、プロジェクト援助等を開始した。これは政治的には中国のアフリカ諸国への援助に対抗するという意味合いが強かった。一方、中国は反帝国主義、および、ソ連やインドとの対立激化という背景から新興国の支持を取り付けるため、周恩来が1963年から1965年にかけてアフリカ諸国を歴訪し経済軍事援助を約束し支持を広げていった⁽⁸⁾。

このようななかで第2回の非同盟諸国首脳会議が1964年にカイロで行われた。この会議の開催へ向けて大きなはずみとなったのが、アフリカ30カ国により1963年5月に創設されたアフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU) である。OAUはその7原則に国家の平等、領土・主権の尊重、紛争の平和的解決などに加えて、非同盟政策を掲げた (Organization of African Unity [1963])。このOAUの成立が、内部対立で開催が危ぶまれていた非同盟諸国首脳会議を後押しすることになった。第2回会議には独立を果たしたアフリカ諸国が多数参加した。

中国の脅威という差し迫った問題を突きつけられたインドにとって、この第2回会議は東西ブロックからの中立、あるいは、反植民地主義という主張のほか、自国の立場を正当化しアフリカ諸国などの支持を中国と争う場になった⁽⁹⁾。ネルー亡き後、会議に出席したL・B・シャーストリ (L. B. Shastri) 首相は平和共存を主張し、国境問題の解決に軍事的手段を用いないこと、さらに中国に核兵器開発を思いとどまらせるミッションを派遣することを提案している。もっともその提案に関してはキプロスを除いて賛同国はなかった (Dubey [1990: 12])。この第2回会議は冷戦からの中立を重視し、平和的手段による紛争解決を重視するインドやユーゴスラビアなどの諸国と、平和共存は帝国主義、植民地主義の廃絶がなければ不可能とし、武力闘争をも支持する中国よりのグループに分かれた。後者にはアフリカではタンザニア、アルジェリア、ガーナ、ギニア、マリ、コンゴ (ブラザビル)、ブルンジが含まれた。

以上のように1960年代のインドは、反植民地運動や反アパルトヘイト運動の進め方をめぐって急伸的なアフリカ諸国と認識を異にし、また、中国の影響力拡大によってアフリカ諸国との溝をむしろ深めることになったといつてよい。このような「孤立化」に対抗するため、インドは、1962年の中国との衝突においてインドを支持した、または中国に批判的であったエチオピア、ナイジェリア、ケニアなどアフリカ諸国と関係を緊密化することを目指し、ITECなどの技術協力、訓練プログラムを強化していくのである⁽¹⁰⁾。

2. アフリカ諸国の独立と南部アフリカの解放運動

——国際関係の拡大——

1960年代後半以降、中ソ対立、印中対立などによる非同盟運動の混乱、ガーナのエンクルマやアルジェリアのベン・ベラ (Ben Bella)、エジプトのナセルなどの急進派が姿を消したこと、南部アフリカを除けばほとんどのアフリカ諸国が独立をとげたことなどにより、アフリカ解放運動をめぐる国際的

議論の急進性は相対的に薄れつつあった。また中国は文化大革命など国内の混乱によって内向きになりアフリカの解放、革命を積極的に支援する体制になかった (Alden and Alves [2008: 50-51])。以上のような変化は2つのことを意味した。

第1に、民族解放や反アパルトヘイトは依然として重要なアジェンダであり続けたが、急進性の低下は「穏健」なインドが受け入れられる余地が大きくなることを意味し、インドは新しく誕生した多数のアフリカ独立国の間で影響力を広げる可能性を高めた。

インドは1967年に南アフリカのアフリカ民族会議 (African National Congress: ANC) と外交関係を結ぶなど、反アパルトヘイト運動、南部アフリカの解放運動に対する支援を継続する一方で、多くのアフリカ諸国が独立したことを受けて「財政が許す限りすべてのアフリカ諸国をカバーするように外交代表を置く」(Ministry of External Affairs (GOI) [1972: 52]) としてアフリカ諸国との関係を広げていった。このような努力はインドに対するアフリカ諸国の理解を深める手助けとなった。たとえば、1971年のバングラデシュ解放戦争で発生したベンガル人難民問題に対して多くのアフリカ諸国から支援が集まった¹¹⁾。また、1971年のソ連との印ソ平和友好協力条約の締結と第3次印パ戦争＝バングラデシュ解放戦争におけるインドの勝利、1974年のインドの「平和的核実験」はインドの威信を高めることに貢献した。この時期は東アフリカのウガンダ、タンザニア、ケニアなどでインド系住民の排斥が問題となったが、しかし、インド政府は強い対抗的手段をとらず、国家間の懸案事項となることを回避している¹²⁾。また、アフリカ諸国間の紛争に対してはおおむね慎重な非介入姿勢をとった。

一方、1970年代までに多くのアフリカ諸国が独立した結果、民族解放およびアパルトヘイトの問題が残った南部アフリカが、明確な焦点となった。このような焦点の変化は国際舞台でインドがアフリカ諸国に働きかける余地を広げた。

1983年3月のデリーにおける非同盟諸国首脳会議および同年11月に同じく

デリーで開かれた英連邦首脳会議で、インディラ・ガンディー首相は南アフリカに占領されているナミビアの独立問題と、アンゴラからのキューバ軍の撤退の問題をリンクさせるアメリカ、イギリス案に強く反対して会議をリードし、ナミビアの解放闘争を支援した (Gupta [1987: 155], Ministry of External Affairs (GOI) [1984b: 101])。また、ラジーヴ・ガンディー政権⁽³⁾は1985年にナミビアの独立をめざす南西アフリカ人民機構 (South West African People's Organization: SWAPO) と外交関係を結び運動を積極的に支持した。1986年5月にはラジーヴ・ガンディー首相は反アパルトヘイト「前線国家」のジンバブエ、ザンビア、アンゴラ、タンザニアを歴訪し、アパルトヘイト体制の打倒、ナミビアの解放に対する支援を表明している。また同年9月のジンバブエのハラレで開かれた非同盟諸国首脳会議では、同首相のよびかけで「侵略、植民地主義、およびアパルトヘイトに対する抵抗運動基金」(Action For Resisting Invasion, Colonialism and Apartheid Fund: AFRICA FUND) が創設されている (Antony [2008: 288])⁽⁴⁾。

第2に政治的急進性が薄れたことは、非同盟運動も含め、第三世界の国々の焦点が、徐々に経済アジェンダに移っていくことを意味した。1970年のルサカ会議では「非同盟と経済発展」に関する決議で南南協力の重要性がアピールされ、1973年のアルジェでの会議でもその重要性が改めて確認された⁽⁵⁾。1970年代以降、経済外交の重要性が明確に認識されるのはインドも同じであり⁽⁶⁾、1973年の石油ショックと先進国経済の低迷は南南協力の重要性をさらに認識させるものとなった (Ramchandani [2000: 227])。たとえば外務省は、サハラ以南の大使会議を1976年12月にデリー、1979年2月にケニアのナイロビで開き、サハラ以南アフリカ諸国との協力関係の強化と、経済技術協力の発展の可能性を模索している (Ministry of External Affairs (GOI) [1977: 41, 1979: 24])。

しかしながら、インドとアフリカの経済関係の実態をみると、1960年代から1990年代はじめまでむしろ縮小している。インドの輸出入に占めるサハラ以南アフリカの比重を10年ごとに見てみると、1960-61年度6.0%、1970-71

年度9.4%，1980-81年度3.4%，1990-91年度2.2%，そして2000-2001年度2.5%となっている⁴⁷⁾。1970-71年度以降の急速な落ち込みは、1973年と1979年の2度にわたる石油ショックで産油国からの輸入が大幅に増え、結果として、サハラ以南アフリカ諸国の比重が低下したことが最大の要因である。また、インドと先進諸国との間の経済構造の補完性が高く、貿易の伸びが高いのに比べ、インドとアフリカ諸国の間では補完性が低く、貿易の伸びが低いことも、大きな要因であろう。

以上をまとめると、インドは独立を達成した国々と積極的に外交関係を打ち立てることにより、あるいは、非同盟運動、英連邦首脳会議などの多国間会議やその他において、民族解放運動や反アパルトヘイトへの支援を積極的に打ち出すことによって、さらには、小規模ながら ITEC など技術援助などを活用することによって、1980年代までアフリカ諸国との政治的な関係を深めた。

しかし、経済面では南南協力のかけ声にもかかわらず、構造的な問題により、関係は縮小していった。このような状況で1990年前後にかけて冷戦の終結やソ連の崩壊、インド自身の経済自由化など、国際関係の見直しをせまる大きな変革が内外で起こると、経済的関係がそもそも薄いなかで、アフリカとの関係拡大は一時、停滞することになる。次項において、以上のような流れを、首脳の往来を指標として取り上げることによって、量的な視点から確認してみたい。

3. 1980年代までの国際関係の拡大と1990年代の停滞——量的検討——

国家の首脳の往来は、国家間の親密度を表すひとつの指標となるであろう。ここでは、インド外務省の年報から、インドとサハラ以南アフリカ諸国間の大統領と首相の往来を検討する。外務省の年報では、サハラ以南アフリカにはモーリシャスやセイシェルなどのインド洋島嶼諸国も含まれるが、それは外務省の国際関係における地理的認識を示したものである。

表1, 2はインドとアフリカの間の年代別の往來を数えたもので¹⁸⁾, 図1は表1の年平均訪問回数をグラフ化したものである。これらの表およびグラフから, まず島嶼諸国であるモーリシャスやセイシェル, とくにモーリシャスが特筆して多いということが指摘される。筆者の集計では, 1962年から2009年まで41回の首脳の往來があり, 突出して多い。その多くはモーリシャスからインドへの来訪であり, 同国が, インドをいかに重視しているかがわかる。同国では, 植民地時代からのインド系住民が約7割を占めることもあ

表1 インドとサハラ以南アフリカおよびインド洋諸国の間の大統領, 首相往來(年代別)

年代	年代別往來回数総計				年平均の往來, 訪問回数			
	モーリシャスとセイシェルを除く総計 [#]	モーリシャスとセイシェル [#]	インド首脳のサハラ以南アフリカおよびインド洋諸国訪問	モーリシャスとセイシェルを除く総計 [#]	モーリシャスとセイシェル [#]	インド首脳のサハラ以南アフリカおよびインド洋諸国訪問		
1960年代*	10	7	3	2	1.25	0.88	0.38	0.25
1970年代	27	16	11	10	2.70	1.60	1.10	1.00
1980年代	46	34	12	17	4.60	3.40	1.20	1.70
1990年代	34	25	9	8	3.40	2.50	0.90	0.80
2000年代	50	36	14	10	5.00	3.60	1.40	1.00

(出所) 以下の資料から筆者作成。

- (1) Ministry of External Affairs (GOI), *Annual Report*, 1961-62年版以降の各年版。ただし, 1981-82, 1984-85, 1995-96, 1997-98, 2002-03年版は欠落。
 - (2) Vimla Kaul, *India since Independence: Chronology of Events* (New Delhi: Sagar Publications), Vol. 1 (published in 1978) to Vol. 7 (in 1984).
 - (3) 新聞その他。
- (注) (1) *1960年代は1962年から集計。その他の各年代は0年から9年の累計。たとえば2000年代であれば, 2000年から2009年の累計となる。
- (2) [#]「訪問回数」には, インドの大統領および首相がサハラ以南アフリカおよびインド洋諸国を訪問する場合, および, 逆に, サハラ以南アフリカおよびインド洋諸国の大統領および首相がインドを訪問する場合, 両方が含まれる。
- (3) 英連邦首脳会議や非同盟諸国首脳会議など世界規模の多国間会議がインドやアフリカ諸国で開催された場合, そこへの参加は数えない。しかし, 「インド・アフリカ・フォーラム」の場合などは集計に含めた。
- (4) 公式訪問でない場合でも年報本文の記述にしたがって重要性を判断し数えたが, “transit visit” は対象としない。

表2 インドとサハラ以南アフリカ間の大統領、首相の往来（年代別、国別累計）

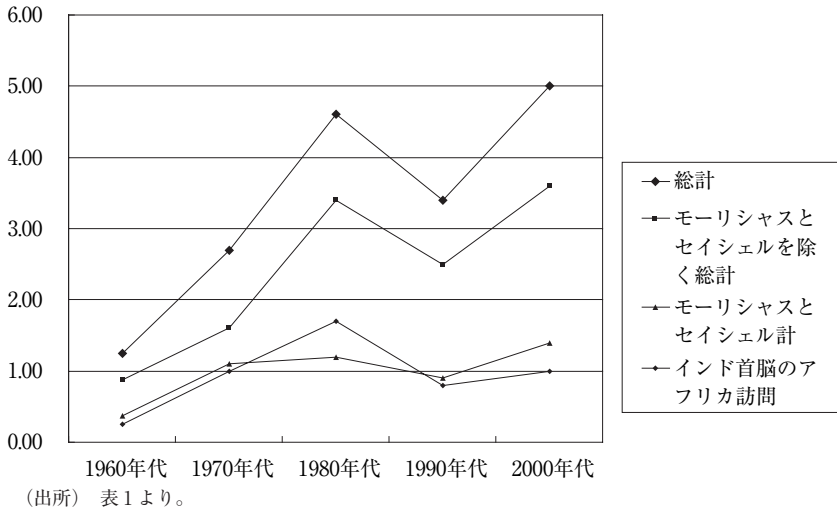
1970年代		1980年代		1990年代		2000年代	
国	累積数	国	累積数	国	累積数	国	累積数
モーリシャス	9	モーリシャス	8	モーリシャス	8	モーリシャス	13
タンザニア	5	タンザニア	6	ナミビア	6	南アフリカ	6
ザンビア	5	ザンビア	6	ジンバブエ	5	ナイジェリア	4
セイシェル	2	ジンバブエ	5	ナイジェリア	2	エチオピア	3
ボツワナ	1	セイシェル	4	セネガル	2	タンザニア	3
エチオピア	1	アンゴラ	3	南アフリカ	2	ガーナ	2
ガボン	1	ケニア	3	ウガンダ	2	ナミビア	2
ケニア	1	モザンビーク	3	ブルキナファソ	1	セネガル	2
セネガル	1	ウガンダ	2	エチオピア	1	ザンビア	2
ザイール	1	ボツワナ	1	ケニア	1	ベニン	1
		ブルキナファソ	1	セイシェル	1	ボツワナ	1
		ガーナ	1	タンザニア	1	ブルキナファソ	1
		ギニア	1	トーゴ	1	コモロ	1
		マダガスカル	1	ザンビア	1	コンゴ	1
		ナイジェリア	1			ガボン	1
						ケニア	1
						レソト	1
						モザンビーク	1
						ルワンダ	1
						セイシェル	1
						スーダン	1
						ウガンダ	1

（出所）表1に同じ。

って、インドとの社会的親近感が強く、また、政治経済的関係が重視されざるを得ない。首脳往来の頻度はモーリシャスの立場をよく示すものとなっている。

しかし、図1から最も重要なポイントとして指摘されることは、全体的なトレンドである。首脳往来は1960年代から、1980年代までは増加しているが、このトレンドは本節でこれまで説明してきたインドとサハラ以南アフリカ諸国の国際関係の長期的な流れによく対応していると考えられる¹⁹⁾。すなわち、1960年代から1980年代までの単直線的な拡大は、中国に対抗してアフ

図1 インドとサハラ以南アフリカ間の大統領、首相の往来（年代別平均訪問数）



リカ諸国の支持を求める競争が激化したことがひとつの要因であるが、しかし、それ以上に、アフリカ諸国の独立の進展、民族解放運動や反アパルトヘイト運動を共通のベースとする両者の関係緊密化が重要な要因となっていると考えられる。詳細な事例説明は省くが、外務省年報をみると、1970年代から1980年代にかけての首脳往来で最も重要なアジェンダのひとつは、南部アフリカの解放運動やアパルトヘイト問題であった。また、年代別、国別の首脳往来を表した表2から、インドはモーリシャスを除けば、1980年代までタンザニア、ザンビア、ジンバブエという前線国家と密接な関係があったことが示される。要するに1980年代までの関係拡大の大きな要因のひとつが南部アフリカの解放、反アパルトヘイトというアジェンダへのコミットメントであったことは間違いのないであろう。

以上のような諸要因からこの時期往来が増加していくのであるが、アフリカからインドへの訪問と同じく、インドからアフリカへの訪問が増加していることは、サハラ以南アフリカ諸国がインドとの関係を重視したのと同様、インドもサハラ以南アフリカ諸国を重視したことを示している。いずれにせ

よ、経済関係が縮小していくなかで、政治的な要因で国家間の関係が拡大していった、という事実が量的に確かめられるのである。

では、図1の1990年代の落ち込みは、どう説明されるであろうか。表2から1980年代から1990年代にかけて、ジンバブエとの往來の頻度は変わらないものの、タンザニア、ザンビア、アンゴラとの交流が大きく減少していることがわかる。したがって、反アパルトヘイトという争点が解消したことが、大きな要因であると考えられる。1990年にナミビアが独立を達成し、初代大統領にはSWAPOのサム・ヌジョマ(Sam Nujoma)が選出された²⁰⁾。南アフリカでは、1990年2月にネルソン・マンデラが解放され²¹⁾、1991年にアパルトヘイト撤廃が決まると、同年10月にジンバブエのハラレで行われた英連邦首脳会議で、南アフリカに対する長年の制裁が撤廃される²²⁾。そして1994年にはマンデラを首班としたANC政権が成立し、南アフリカは正式に国際社会に復帰した。

また、アフリカ諸国を巻き込む大きな要因も重要である。タンザニアでは独自の社会主義的政策をとったニエレレ(J. K. Nyerere)政権が1985年に退場したこと、また、ザンビアでは銅鉱山の国有化など社会主義政策をとったカウンダ(Kenneth David Kaunda)政権が1991年に複数政党制の導入とともに退陣したことなど、1990年代前後のアフリカの国家は大きく変動した。アフリカ国家の変動は、インドが1991年に経済体制の変革を選択せざるを得なかったように、社会主義の後退、冷戦の終結、ソ連の崩壊という変動と、密接に関係していることは疑いない。つまり1990年代のインドとアフリカにともに影響したグローバルな変動が、もうひとつの大きな要因であると考えられる。グローバルな変動はインドとアフリカ諸国双方に国際関係の見直しを迫るので、それが関係が落ち込む大きな要因となったと考えられる。

それでは2000年代の急速な関係再拡大はどのようなものであったのであろうか。表2では、南アフリカやナイジェリアなどとの交流が密となることが示される。2000年代以降の変化の内実を探求することが次節の課題となるが、あらかじめ分析結果を述べると、それは経済関係の強化、および、長期的視

点からの戦略的な関係強化に対応するものであった。

第2節 経済関係の多様な戦略的強化

1990年代の転機は、インド、アフリカ諸国双方にとって関係の再検討を要するものとなったが、しかし、関係の再検討は当然のことながら、築き上げられてきた関係をベースとするものであった。それを象徴するのが、1998年5月のインドとパキスタンの核実験に対するアフリカ諸国の反応であった。1974年の「平和的核爆発」とは異なり、核兵器化を明確に意図した核実験、それは「大国化」の重要な「象徴」であるが、そのような核実験にアフリカ諸国はどのように向き合ったのであろうか。

核実験直後、先進国の多くが非難を表明し制裁に向かった。先進国を中心とする非難の雰囲気凝縮したのが、同年6月のジュネーブの軍縮会議における核実験非難声明であった。同会議は正式メンバー61カ国、オブザーバー47カ国から構成されているが、そのうち主要先進国、および中国、ロシア、その他途上国など47カ国が非難声明に加わっている。同会議には、サハラ以南アフリカ諸国からは正式メンバーとして、カメルーン、コンゴ民主主義共和国、エチオピア、ケニア、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、ジンバブエの8カ国、オブザーバーとして、コートジボアール、ガボン、ガーナ、マダガスカル、モーリシャス、セイシェル、ザンビアの7カ国が参加していた。しかし、そのなかで非難声明に加わったのは南アフリカのみであった²³。また、同年9月に南アフリカのダーバンで開かれた非同盟諸国首脳会議でも、核実験への批判が表明はされたが名指しではなく、かえって、既存の核兵器国の核軍縮に向けた努力不足が強く非難された。意見の分裂を反映して、非同盟諸国首脳の反応はトーンダウンしたものとなった²⁴。

このようなアフリカ諸国の、むしろ、インドの立場を理解、または容認する姿勢は、長年にわたって築き上げられてきたインドとアフリカ諸国の良好

な関係を抜きには理解できないであろう²⁶⁾。そのような良好な関係は1990年代の後半以降、経済関係の戦略的強化と関係緊密化の基礎となる。以下、その展開を見ていきたい。

1. インドとアフリカをまたぐグローバルな地域協力の試み

1990年代初頭のインドの対アフリカ政策の特徴は、まず、経済アジェンダが相対的に重要になったことである。外務省は1991年に「非植民地化が実際上完了したことから、インドのアフリカに対する関係は経済・技術協力にシフトする」とその認識を明確に述べた（Ministry of External Affairs (GOI) [1991: 35]）。また、1993年7月には同省経済局はインド輸出機構連合（Federation of Indian Export Organisations: FIEO）を通じて、サハラ以南アフリカにおける貿易・技術・投資セミナーを組織するなど、政策シフトに対応する姿勢を具体化した（Ministry of External Affairs (GOI) [1994: 100]）²⁶⁾。それでは経済アジェンダの強化は、国際関係においてどのように具現化されていったであろうか。それがグローバルなレベルで表れたのが地域協力枠組みの強化である。

すでに、1989年9月にベルグレードの非同盟諸国首脳会議の決議をうけて15カ国グループ（G15）が組織された。G15は南南協力のひとつの形態であると同時に、先進国に対して途上国がまとまって、その経済アジェンダを表明するフォーラムであるとされた。これにはインドのほかにも、サハラ以南アフリカではケニア、ナイジェリア、セネガル、ジンバブエがメンバーとなっている。しかしアフリカの経済的巨人である南アフリカは現在でも加入しておらず、定期会合が行われる緩い「フォーラム」の域をでていない²⁷⁾。そのような状況のなかで地域協力機構として新たに模索されたのが、環インド洋地域協力連合（Indian Ocean Rim Association for Regional Cooperation: IOR-ARC）であった。

(1) 環インド洋地域協力連合 (IOR-ARC)

環インド洋地域で何らかの地域協力枠組みを設ける動きは、1970年代にかけてスリランカやインドが「インド洋平和地帯構想」をとこなえた例がある (Rais [1986: 161, 172], Subrahmanyam [1989], 近藤 [1997: 12])。これは超大国の軍事的競合への牽制という意図がその背景にある。しかし、1995年3月にモーリシャスの首都ポートルイスに、オーストラリア、インド、ケニア、モーリシャス、オマーン、シンガポール、および独立したばかりの南アフリカの高官が会合したのは、インド洋沿岸諸国で貿易や投資など経済協力関係を促進するフレームワークを創設するためであった。これがIOR-ARC 具体化への第一歩であった。

IOR-ARCでは地域大国であるインド、オーストラリア、南アフリカの存在が大きい。インドについてはすでに1985年に南アジア地域協力連合 (South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC) がバングラデシュのイニシアチブによって設立されていたが、SAARCは印パの対立を抱え、また、経済的には経済補完性が低く、インドにとって存在意義は必ずしも大きくはなかった。インドがIOR-ARCへの参加へと踏み出したのは、このような状況があった²⁸⁾。また、オーストラリアにとっては、1990年代のインド洋はまだ有力な協力枠組みが存在していない地域であり、かつ、太平洋地域は既に中国など極東諸国の力が優勢であるのに比べて、インド洋地域は戦略的優位性を主張できる地域であるとの考えがあった²⁹⁾。1994年にはオーストラリア外相は「ルック・ウエスト」政策としてその考えを示している。

一方、南アフリカにとっては、1994年の国際社会への復帰で、それまで関係が絶たれていた近隣アフリカ諸国や、インドを筆頭とする非同盟運動諸国と、どのような関係を築くのが問われていた。南部アフリカでは、1992年に設立されたSADC³⁰⁾がすでに存在し南アフリカは1994年に参加した。しかし、他のSADC諸国はジンバブエ、モザンビーク、アンゴラ、ナミビアなど後進国であり、南アフリカは地理的歴史的要因からSADCに参加せざるを得ないとはいえ、SADC内の貿易など経済統合の試みは、南アフリカの利

益を大きく前進させるものではなかった。明らかに南アフリカは、経済補完的でより利益の得られる国々との関係を強化することを望んでいた。それが経済発展をまさに加速せんとするインドなど、環インド洋諸国であった。マンデラ大統領は1995年1月にインドを訪問したときに、もうひとつの貿易ブロックが環インド洋地域でできるのは、自然の流れであると述べている (Venter [1996])。

1997年3月にモーリシャスで開かれた14カ国代表会議において、排他的ではなく、オープンな地域経済協議体としてIOR-ARCは正式に発足した。その特徴として、他の地域の自由貿易協定のような拘束性や強制力を伴う自由化措置を行わないこと、また協議内容を経済問題に限らず、科学技術などにも広げ、交流を図ることなどがあげられる (須藤 [2002: 42])。しかしながらIOR-ARCの活動は不活発で、まとまった実質的な成果を上げるには至っていない (Biswas [2008: 185-186])²⁰⁾。

(2) インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム (IBSA)

IOR-ARCに対して、インド、南アフリカ、ブラジルという民主主義体制をとる地域大国のフォーラムとして一定の存在意義を示しているのがインド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム (India-Brazil-South Africa Dialogue Forum: IBSA) である。IBSAは南アフリカのムベキ (Thabo Mvuyelwa Mbeki) 大統領の発案に端を発する。もともとインドと南アフリカの間では後者の解放後、二重課税防止条約などさまざまな経済協定、文化協定の締結が進み関係の制度化が急速に進んだ。1996年には防衛装備に関する覚え書き (Memorandum of Understanding: MoU) も締結されている。そのような関係の深化が「途上国を無力化する世界秩序の押しつけに抵抗するため」として1997年3月に「戦略的パートナーシップ」が両国間で締結されることにつながる (Ministry of External Affairs (GOI) [1997: 52])。それを推進したのが当時副大統領であったムベキであった。IBSAは南アフリカにとって、戦略的なパートナーシップを他の大陸にも拡大するプロセスであったとあってよい。その

ような動きに答えたのが、同じく「南南」外交を重視するブラジルのルーラ (Luiz Inácio Lula da Silva) 大統領である。創設の発端は2003年6月にフランスのエヴィアンで開かれたG8拡大首脳会議で3カ国代表が協力の必要性を認識したことに始まる。それは同年9月のメキシコのカンクンで開催予定の第5回WTO閣僚会議を前にして、利害関係を同じくする途上国の協調が必要なことが認識されたことにもよる。IBSAは同年6月に3カ国の外相がブラジリア宣言を発して正式に発足した⁹²⁾。IBSAの目標は国連の改革や先進国の保護主義など国際的に重要な諸課題に歩調をそろえて対処することであった。

もっともIBSAの3カ国の立場はまったく一致するわけではない。南アフリカがアフリカを飛び越えて、他の地域大国との関係を強め自国の利害関係を主張することは、他のアフリカ諸国から疑問視されているという。一方、ブラジルは熱心なIBSAの推進役で、「地域に波及力を有しグローバルな展望をもつ民主主義国家」との協調を深めることにより、「南北関係」から自立した「南南協力」に可能性を見いだしている (堀坂 [2010: 4-5])。それに対して、インドはそれほど熱心ではないメンバーといわれる。おのおのの立場の違いは、利害関係が食い違う面があるからで、たとえば、ブラジルはWTOドーハ・ラウンドでは農産物関税削減案を強く支持するが、インドは消極的である (Mokoena [2007: 129])。

このような食い違いはあるものの、IBSAとしてお互いの立場を理解しつつ協力すること、すなわち戦略的に協力することはメリットをもつ。たとえば、国連安全保障理事会の改革の問題、すなわち、常任理事国入りの問題が重要課題として繰り返し主張されている。これは、3カ国の国連改革の方向性が途上国の利害関係をよりよく反映させるためのものである、という「南からの」アピールをよりクリヤーにする効果がある。また防衛分野で、IBSA3カ国の海軍が2008年5月にケープタウン沖で史上初めて合同軍事演習⁹³⁾を行ったことは、安全保障における新興地域大国の「パートナーシップ」を象徴し、3カ国の存在感を高めた。

経済協力の分野でも共同歩調という形でのIBSA間の戦略的協力は、WTOのドーハ・ラウンドや、地球温暖化問題において、先進国に対して、途上国により有利な条件を実現できる可能性を広げる。

また、南南協力のコンテキストでは、2007年10月に初めて討議された3カ国を結ぶ自由貿易協定構想、「インド・南アメリカ南部共同市場・南部アフリカ関税同盟3地域自由貿易協定」(India-MERCOSUR-SACU Trilateral Free Trade Agreement: T-FTA)³⁴⁾は、3地域間の貿易が着実に増えていることから、もし実現すれば大きな経済発展をもたらす可能性がある。この実現を見据えて、3地域間ではすでに特惠貿易協定が結ばれるか結ばれつつあることも、この構想の実現性を高めている。インドと南アメリカ南部共同市場の間では2004年1月に特惠貿易協定が結ばれ2009年6月に発効した。また、南アメリカ南部共同市場と南部アフリカ関税同盟の間では2009年4月に特惠貿易協定が結ばれ、インドと南部アフリカ関税同盟の間では特惠貿易協定締結にむけて交渉が最終段階にある³⁵⁾。確かに、これらの協定では関税引き下げについてはインドが農産物、南部アフリカ関税同盟が工業製品に関して困難な状況があるが、2009年11月にはジュネーブでT-FTAの実現にむけて関係国の大臣級会合がはじめて行われるなど、交渉は徐々に進んでいる。

一方、個々の国にとってもIBSAのつながりは国際関係を有利に導く要因となりうる。たとえば、現在までIBSA首脳会議は2006年、2007年、2008年、2010年に行われているが³⁶⁾、その各々の「共同声明」を検討すると、インドの主張を明確に支援する宣言が出されている。なかでもインドにとって重要なのが、国際原子力市場への復帰に対する支援である。

インドは、アメリカとの原子力協定の締結、国際原子力機関(International Atomic Energy Agency: IAEA)との保障措置協定の締結、および原子力供給国グループ(Nuclear Suppliers Group: NSG)によるインドに対する原子力輸出規制の特別措置の成立により、2008年に国際原子力市場に復帰した。IBSAはこの過程においてインドを側面支援しているのである。すなわち、2006年、2007年の共同声明では「合法的に原子力の平和利用を追求する国の奪うこと

のできない権利を、核燃料サイクルに関する多国間取り決めが侵害することのないように」保障することが重要と表明され、2008年の共同声明では、IAEA がインドに対して特別保障措置協定を認める合意に至ったことを歓迎した（India-Brazil-South Africa Dialogue Forum [2006, 2007, 2008, 2010]）⁵⁷⁾。南アフリカ、ブラジル両国は IAEA および NSG のメンバーであるが、両国は 1998年の核実験のときにインドを非難し、核兵器の廃棄、核兵器不拡散条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty: NPT）、包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty: CTBT）への参加を求めた国であるにもかかわらず、IBSA としてインドの立場を明白に支持しているのである。

一方、アフリカに関しては、アフリカ諸国の自助努力および先進国などのパートナーシップを通じての開発を目指して、AU 発足の直前の2001年に策定された「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（New Partnership for Africa's Development: NEPAD）⁵⁸⁾に対する支援の確認が2007年以来、繰り返されている。

以上のように、IBSA は対先進国向けに戦略的に協調を行う場であり、また T-FTA 交渉の促進、16のワーキンググループによる各分野での協力の探求など、南南協力を追求する場でもあり、さらに各国に特有の問題を調整、支持しあう場ともなっている。首脳会議や外相会議は定常的に行われており、定まった事務局ももたない「フォーラム」といいつつも、「制度」として一定の存在意義を示している。IOR-ARC と同じく、IBSA も具体的成果を上げられない「フォーラム」に過ぎないという批判もあるが（Mills [2008]）、IOR-ARC に比べれば存在意義は明らかである⁵⁹⁾。

2. 経済関係強化と「恩恵的な」関係の戦略的拡大

IBSA はインドとアフリカ、南アメリカという、いわばグローバルな広がりをもつ戦略的な枠組みであり、そこにおいては、経済アジェンダが大きな比重を占めていた。しかし、政府間の関係である以上、そこには純粋な経済

的要因以上のものが含まれる。それは短期的なものというよりも、長期的な視点に立った関係緊密化である。ナルリカル (Amrita Narlikar) はそのような長期的視点からの政府間関係を、インドと東アフリカの関係に対して検討した。

ナルリカルはインドの東アフリカへの関わりは、基本的に「ソフト」で「恩恵的」なもの、すなわち、アフリカ諸国から近視眼的に対価を求めない、インドの一方的な便宜供与に近いものであることがひとつの特徴となっていると論じた。それは、アフリカ諸国に対する国際的責任、規範というべきものである。たとえば、WTOの交渉の場で見せたような、自国だけでなくアフリカ諸国一般の利害関係をも代弁するリーダーシップの発揮、一方的な市場開放、人的交流、技術支援、経済協力など、より広い関係性である。そのような関係性の強化によってこそ、インドは国際的リーダーシップの正統性を認められ、パワーへのユニークな道りを歩みうる、と論じている (Narlikar [2010])。ナルリカルが主張するインドのこのような関わりは、東アフリカとの関係だけでなく、サハラ以南アフリカ全般に及ぶことであろう。

たとえば地域レベルでは、インドは2002年に発足したAUのサミットのほとんどに代表を派遣しており、アフリカにおいてその存在意義を認められるために多くの努力を行っている。また、NEPADへの協力の表明、2003年6月にモザンビークのマプトで開かれたAUサミットへのインド海軍艦艇の警備派遣 (Ministry of External Affairs (GOI) [2004: 62])、2005年10月に行われたインドとAUの間での汎アフリカ・e-ネットワーク構築に関するMoUの交換 (Ministry of External Affairs (GOI) [2006: 58]) などの事例から明らかであろう。冒頭で述べた2008年の「インド・アフリカ・フォーラム」もこのような政策の延長上にある。また、より下位レベルの地域協力機構とも、経済協力を軸とする多面的な協力関係の構築が行われており、たとえば、SADCとは2003年に「インド・SADCフォーラム」(India-SADC Forum) を発足させさまざまな問題を協議する体制を整えている。

政府主導のアフリカ諸国との関係構築が、戦略的な経済的利益の追求に加

え、「恩恵的」な関わりあいの構築を通じてインドの存在意義を高める、という側面をも有することは、個々のアフリカ諸国との経済協力関係の検討においても明らかとなる⁴⁰⁾。この点をインド輸出入銀行 (Export-Import Bank of India) を介してのクレジットライン融資保証 (Lines of Credit: LoC) を分析することによって検討してみたい。

インド政府は2002-03年度に輸出入政策の発表でエチオピア、ガーナ、ケニア、モーリシャス、ナイジェリア、南アフリカ、およびタンザニアを対象として、「フォーカス・アフリカ計画」(FOCUS Africa Programme) を発表した。のちに他のアフリカ諸国にも拡大されるこの計画は、LoCを介して技術開発、インフラ整備、産業開発などを援助するものである (Ministry of Commerce and Industry (GOI) [2002])。初年度のフォーカス・アフリカ計画対象国はいずれも、インドにとって戦略上、重要な国であった。そのような国にLoCが供与されていることは、経済協力が政府により長期的視点に立って戦略的に使われていることを示している⁴¹⁾。

以上のような戦略のひとつの目標が、アフリカ市場の開拓であったこと、すなわち経済的動機によることは明白であり、そこにはインド経済界のアフリカへの意向が反映されていることは疑いない (Modi [2010: 121-122])。1990年代中頃には、すでにインド産業連盟 (Confederation of Indian Industries: CII)、インド商工会議所協議会 (Associated Chambers of Commerce and Industry of India: ASSOCHAM)、インド商工会議所連合 (Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry: FICCI)、FIEOなどの主要インド経済団体は、アフリカをひとつの重点地域と考えていた (Biswas [2009: 448])。ここにおいて政府、大使館、高等弁務官やインド輸出入銀行などの政府系機関と、経済団体が連携をとってアフリカ市場の開拓に進む構図ができあがる⁴²⁾。それを象徴するのが、インド輸出入銀行などとCIIが協力し、2005年以降に開かれている「相談会」(Conclave)である。2005年3月にデリーで開かれたプロジェクト推進のための最初の相談会には、大臣級の代表に率いられたアフリカ代表団が数多く参加し、合意されたプロジェクトのMoUの交換が行われている。

しかしながら、LoCの供与はインドの経済的利益のみが一方的に現出するものであるとは、かならずしもいえないことは、LoCの実際の分布を検討すると明らかになる。そのデータを以下に検討するが、その前に、ガイドライン「インド政府が支援するインド輸出入銀行のLoCに関する条件と手続き」(Export-Import Bank of India [n.d.])からインドのLoC供与の特徴を見てみたい。

ガイドラインによると、多くのアフリカ諸国があてはまる重債務貧困国に対するLoCは、利率が1.75%、支払猶予期間5年、支払い期間20年と有利な条件になっているものの、その融資はインドからの材・サービス輸入、および、プロジェクト輸入に充当されるべきであるとされる。いわば市場開拓のための「ひも付き援助」という性格を合わせもつ。一方、運用規定では国家間の首脳会議や大臣会議、ハイレベルな訪問の際に約束されたLoCは、「原則的」に承認されたとみなすとされる。LoCが政治的、または戦略的に運用される性格をもつことが、これによって保証される。インド外務省年報によると、近年アフリカ諸国に対して、首脳や閣僚の訪問で数多くのLoC供与が約束されているが、このガイドラインによるとそのほとんどが自動承認されたことになる。このように、LoCは、アフリカ諸国側のニーズに、インドの側のアフリカ市場開拓や政府の戦略的考慮などの要因が重なって決まっていると考えられる。これらの点を念頭におきつつ、2011年はじめのサハラ以南アフリカ諸国に対するインド輸出入銀行のLoCの適用状況を示した表3を検討してみる。

まず、サハラ以南アフリカ諸国にLoC全体の48.8%が供給されている点の特徴として上げられる。つぎに分布を見てみると、32国4地域銀行と現在では広くLoCが供与されているが、分布は一様ではなく、スーダン、そしてエチオピアの突出が目立つ。両者とも重債務貧困国であるが、スーダンについては後述のように石油資源確保というインドの戦略的意図が明らかである(Biswas [2009: 445-446])。一方、エチオピアはインドにとって伝統的な友好国であり、サハラ以南アフリカではナイジェリアについて人口が多い東

表3 サハラ以南アフリカ諸国へのインド輸出入銀行のクレジットライン融資保証（2011年1月）

借り手国	構成比 (%)
スーダン	8.876
エチオピア	6.960
マリ	2.396
ガーナ	2.329
モザンビーク	2.192
コートジボアール	1.758
アンゴラ	1.691
コンゴ民主主義共和国	1.574
セネガル	1.501
ルワンダ	1.253
ザンビア	1.018
ケニア	0.964
ブルキナファソ	0.861
チャド	0.783
シエラレオネ	0.705
タンザニア	0.626
カメルーン	0.589
ニジェール	0.579
マラウイ	0.470
中央アフリカ共和国	0.462
ギニアビサウ	0.391
マダガスカル	0.391
モーリタニア	0.341
ジブチ	0.313
エリトリア	0.313
ガンビア	0.261
ベニン	0.235
赤道ギニア	0.235
ガボン	0.227
セイシェル	0.204
モーリシャス	0.157
レソト	0.152

表3 のつづき

借り手国	構成比 (%)
他のアフリカ国家間機関	
セネガルとマリ (共同)	0.434
東部・南部アフリカ貿易開発銀行 (Eastern and Southern African Trade and Development Bank) ¹⁾	1.409
西アフリカ開発銀行 (West African Development Bank) ²⁾	0.157
アフリカ輸出入銀行 (African Export Import Bank) ³⁾	0.470
ECOWAS投資開発銀行 (ECOWAS Bank for Investment and Development) ⁴⁾	5.480
サハラ以南アフリカ計	48.755

(出所) Export-Import Bank of India [n.d.] より筆者作成。

(注) 2011年1月の段階で運用中のもの。

- 1) 担当国：ブルンディ、エリトリア、エチオピア、ケニア、マラウイ、モーリシャス、ルワンダ、セイシェル、ソマリア、スーダン、タンザニア、ウガンダ・エジプト・ジブチ・コモロ、ザンビア、ジンバブエ。
- 2) 担当国：ベニン、ブルキナファソ、コートジボアール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガルおよびトーゴ。
- 3) 担当範囲：アンゴラ、ベニン、ボツワナ、ブルキナファソ、カメルーン、カーボ・ベルデ、コートジボアール、エジプト、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ケニア、マリ、モーリタニア、モーリシャス、マラウイ、モザンビーク、モロッコ、ナミビア、ナイジェリア、ニジェール、ルワンダ、セネガル、シエラレオネ、セイシェル、スーダン、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。
- 4) 担当国：ベニン、ブルキナファソ、カーボ・ベルデ、コートジボアール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネおよびトーゴ

アフリカの重要国であるという点、また1980年代から1990年代にかけて、飢饉と内戦、エリトリアの分離などで大きな困難を経験し、2000年代は復興が急がれていたという点、これら点がインドをしてエチオピアに多額のLoC供与を行わせた理由であろう⁴³⁾。エチオピア重視の姿勢は、表2においてエチオピアとの首脳往来が2000年代に密となっていることから明らかである⁴⁴⁾。

以上の検討から、LoCは確かに、アフリカの市場開拓や資源獲得といったインドの経済的利害関係にそって戦略的に供給されているという面がある。しかし、同時に社会的経済的混乱にあえぐ重債務貧困国に重点的に供与され

ていることから、経済協力「理念」も考慮されていることは明白である⁴⁵⁾。この後者の部分は、いわば「恩恵的」な関わり合いであり、それがインドの存在感を高めている。「恩恵的」な関わり合いと戦略的経済的動機と絡み合って推進されているのが、LoCの大きな特徴なのである。

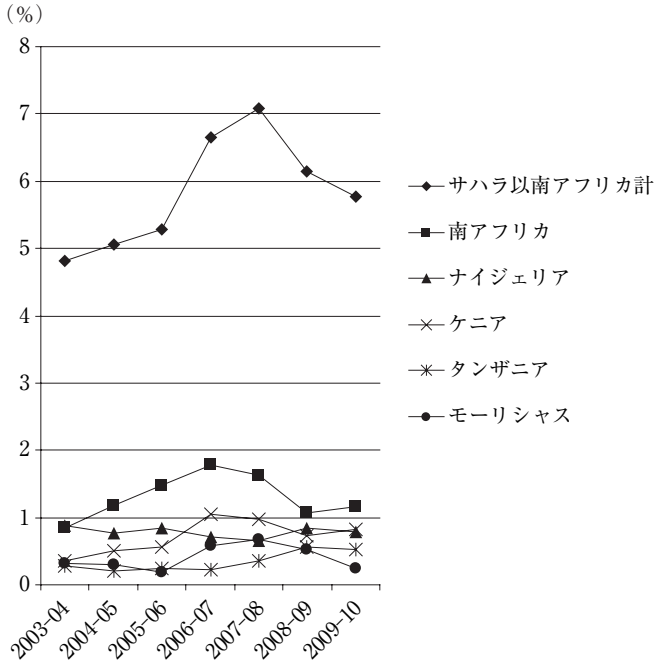
3. エネルギー安全保障とアフリカ

この節では政府間関係を検討してきたが、それは「戦略性」や「長期的視点」といった要因が重要となる領域であった。しかし経済関係は国家的な「戦略性」や「長期的視点」とは必ずしも関連しない。その実態を定めるものは、貿易や投資などの国民の生活に直結するところの関係である。この点を簡単に検討してみたい。

インドとアフリカ諸国の経済的な関係を量的に示すものとして貿易や投資などいくつかの指標が考えられるが⁴⁶⁾、もっとも直接的な経済的結びつきを示すものは貿易額であろう。それを示したのが図2、3である。先に述べた2000年までのトレンドと異なり、2000年代に入るとサハラ以南アフリカ諸国との貿易の比重は、2008年のリーマンショックまで拡大している。インドからの輸出は南アフリカ、ナイジェリア、ケニア、タンザニア、そしてモーリシャスの順で比重が高いが、分散しており、インドがアフリカ諸国に広く販路を広げていることがわかる。特徴的なのは輸入である。図3からわかるように、ナイジェリア、そして近年はアンゴラからの輸入の比重が、圧倒的に大きい。両国からの輸入品目の約98%を占めるのが、原油など石油関連製品である (ASSOCHAM [n.d.: 9, 152])。すなわち原油という戦略物資の占める比重が圧倒的に高いのである。そこには政府間関係やグローバルな国際関係が大きな規定要因となる可能性がみえてくる。最後に、この点を検討する。

インドは2000年代はじめは、高度成長の兆しが見えつつあった時期で、経済成長の加速のために、エネルギー政策の再検討を行いつつあった。エネルギー政策のガイドラインとして2000年には「ハイドロカーボン・ビジョン

図2 インドからアフリカへの輸出構成比（全輸出量に対する割合）



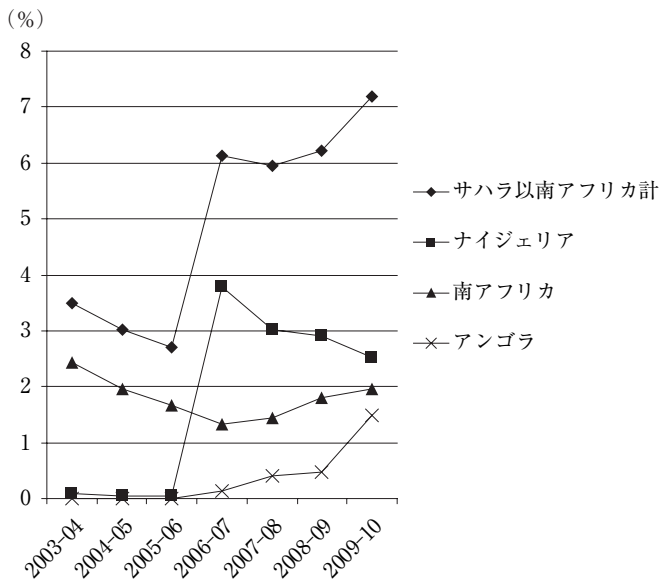
(出所) 次のデータベースより筆者作成, <http://www.indiastat.com>。原出所はインド政府商工業省 (Ministry of Commerce and Industry) の統計。

(注) (1) 2008-09年度または2009-10年度において輸出構成比が0.5%以上の国を表示。年度は4月から翌年3月まで。
 (2) 2009-10年度は暫定値。

2025」(Ministry of Petroleum and Natural Gas (GOI) [2000])が策定され、向こう25年の化石エネルギー政策の方向性が示される。そのなかで強調されたのが、海外でのエネルギー資源確保である。経済成長を支えるエネルギー需要の増大に対応するため、海外での石油および天然ガスの利権の獲得が、中長期的な国家的課題となったのである。これがインドとアフリカ諸国との関係を方向づけるひとつの要因となる。そのような方向性が顕在化するのが、西アフリカ諸国やスーダンとの関係であった。

西アフリカ諸国のなかで重要な国は、ナイジェリアであった。1999年のナ

図3 インドのアフリカからの輸入構成比（全輸入量に対する割合）



(出所) 次のデータベースより筆者作成, <http://www.indiastat.com>。原出所はインド政府商工業省 (Ministry of Commerce and Industry) の統計。

(注) (1) 2008-09年度 (4月から翌年3月) または2009-10年度において輸入構成比が0.5%以上の国を表示。

(2) ナイジェリアの2003-04年度から2005-06年度までのデータには原油が含まれていない。

(3) 2009-10年度は暫定値。

イジェリアの民主化以降、同国との関係は大きく進展し⁽⁴⁷⁾、2007年にはインドからマンモハン・シン首相が訪問し、戦略的パートナーシップを締結した。また、2004年3月には、従来関係が手薄であったフランス語圏西アフリカ諸国 (ブルキナファソ、チャド、コートジボアール、赤道ギニア、ガーナ、ギニアビサウ、マリ、セネガル) との関係強化のため、技術経済協力事業「アフリカ・インド技術経済アプローチ運動」(Techno-Economic Approach for Africa-India Movement: TEAM-9) が開始された (Ministry of External Affairs (GOI) [2004: 71], Janardan [2009])。さらには ECOWAS との定期協議を充実させるために2004年10月にナイジェリアのアブジャの高等弁務官を ECOWAS 常駐代表に

据えた。また、本省側の機能強化も行い、外務省は新たに西アフリカ局（West Africa Division）を発足させ、関係強化体制を整えている。

この一連の動きの背後に石油などの天然資源確保があることは、2004年11月に石油天然ガス大臣マニ・シャンカル・アイヤール（Mani Shankar Aiyar）が「外交はエネルギー安全保障の分ちがたい部分である」と述べていることから明らかである。石油天然ガス省は外務省と共同で「エネルギー安全保障のための石油外交に関する常設諮問委員会」⁴⁸を設置した。

インドは原油の79.3%を輸入に頼っているが（2008-09年度）（Ministry of Finance (GOI) [2009: Table A31]）、輸入のうち、中東の原油が約7割である。アフリカは世界の確認埋蔵量の10%、天然ガスの7.9%を占めると推定されているが⁴⁹、その原油は、リスクを分散化するためにも、そしてアフリカ原油が硫黄分の少ない高品質の原油であるということからも重要であると考えられた。

インドはエネルギー安全保障という観点から、西アフリカ諸国などとの関係強化、経済協力の充実、機構の改革などを行っていく。焦点は、石油開発利権の獲得であった。石油価格高騰のリスクに対処するため、また、高度成長にともなうエネルギー需要の急速な上昇に 대응するためにも、「利権原油」（equity oil）の確保が必要とされたのである（Ministry of Petroleum and Natural Gas (GOI) [2000: 2]）。石油利権の獲得においては政府間の関係が重要であり、それが石油資源の獲得競争と援助外交が絡みあう要因となる（Shikwati [2009: 34-36]）。

たとえば、西側諸国はドイツのヘイリデンダムで2007年に行われたG8首脳会議でAIDSやマラリア、結核などの対策に総計600億ドルの援助を行うことを表明している⁵⁰。先進国援助の場合、社会開発、人権、民主主義などが考慮され、資源外交と援助外交の直接的なリンクははっきりしないが、一定の関係はあると考えられる。

資源獲得競争はグローバルな規模で行われており、インドの石油利権獲得競争も先進国、新興国との競合関係のなかで考える必要がある。そのもっと

も重要な競争相手が中国であった。

中国は1978年の改革開放から対外政策は大きな変容をとげた。対アフリカに関しても趙紫陽首相が1982年末からアフリカ11カ国を回り「中国・アフリカ経済技術協力に関する4原則」を発表し対アフリカ外交方針の転換を示した。しかし、本格的なアフリカへの再コミットメントは1989年の冷戦終結や天安門事件後の孤立化の後であったといつてよい。外相の銭其琛は1989年から1992年にかけてアフリカ諸国を歴訪し、援助外交を繰り広げていった (Alden and Alves [2008: 52-53])。中国は1993年から石油の輸入国に転じ、アフリカ諸国の支持、そして資源と市場を求めてアフリカに進出していく (He [2009])。そして中国の進出をアフリカ諸国も歓迎したのである。このような中国とインドは資源獲得において競合することになる。

アフリカとの関係を強化しようとするアジア新興国で資源外交と援助外交がリンクしていることを象徴するのが、アフリカ諸国との「フォーラム」外交である。中国は2000年から3年おきに「中国・アフリカ協力フォーラム」(Forum on China-Africa Cooperation: FOCAC) を開催し、また韓国は2006年から「韓国・アフリカ・フォーラム」(Korea-Africa Forum: KAF) を開催している⁶¹。インドについては冒頭に述べたように、2008年から「インド・アフリカ・フォーラム」が定期開催されることになった。このような動きのなかで対アフリカ援助が手段として利用される。とりわけ注目されるのが中国の援助である。中国は2007年には約180億ドルの援助をアフリカに行い (Lum et al. [2009: 6])、中国にとってアフリカはこの年最大の援助地域となった。それに対してインドは2008年のインド・アフリカ・フォーラムで人材研修のために5億ドルの援助、そして今後5年間に54億ドルのLoCを新たに設けることを明らかにしている⁶²。援助額では中国が大きくインドを上回っている。この状況が石油獲得競争においても反映されている。

インドの石油利権獲得の中心的役割を果たしているのは、国営の石油・天然ガス公社 (Oil and Natural Gas Corporation Limited: ONGC) の完全子会社で外国での投資・開発活動を中心とする海外石油・天然ガス公社 (ONGC Videsh

Limited: OVL) である。OVL はアフリカにおいては現在、エジプト、リビア、スーダン、ナイジェリアおよびサントメ・プリンシペで探鉱・開発を行っている⁵³。以下サハラ以南アフリカで国策会社である OVL が権益獲得に動いた例を3例検討し資源外交の特質を検討してみたい。

(1) スーダン

第1の例はスーダンである。中国のなりふり構わぬ行動の陰に隠れてあまり目立たないが、この例ではインドも石油という戦略資源獲得においては「人権」など先進国を中心とする国際世論に必ずしも重きを置いていないことが示される。

内戦が続くスーダンで、2003年以降焦点となったのがダルフル問題であった。2004年7月、国連安全保障理事会はスーダン政府にダルフル情勢の解決を求め、停戦、アラブ系民兵の武装解除、人道支援を要求する決議を採択した。また、9月には、同政府に対し、AUによる査察受入れ、および、紛争拡大防止を履行しない場合、石油セクターへの制裁措置の実施を求める決議を行った。両決議はいずれも採択されたが、中国と、中国と密接な関係にあるパキスタンはいずれの場合も棄権した。中国は大ナイル石油プロジェクト (Greater Nile Oil Project) で中国石油天然気集团公司 (China National Petroleum Corporation: CNPC) が40%のシェアを保持し、石油輸入の約1割をスーダンから輸入している。このような事情によって、中国は安保理においてスーダン中央政府をあからさまに批判することを回避したとみられている。

同じパターンが、インドにも見られるのである。2003年、スーダン中央政府の役割に批判的な人権団体などの影響を受けてカナダのタリスマン・エナジー (Talisman Energy) は大ナイル石油プロジェクトから撤退することを決定したが、このときこれを好機として OVL の子会社は同社がもつ25%のシェアを取得し、利権を獲得した⁵⁴。一方、2006年11月に国連人権委員会は、ダルフルにおける暴力を集結させる責任をスーダン中央政府に負わせる修正決議を行ったが、インドはこれに反対した (Vines [2009: 160])。この行為

は、スーダンにおける石油利権維持のために、中央政府との関係を良好に保つという意図からでていることは間違いないであろう。

(2) アンゴラ

第2の事例はアンゴラにおける権益獲得の失敗例である。この例では歴史的に関係が良好であっても、経済協力という政府の強力なバックアップがないと、競争に勝つことが難しいことが示される。

アンゴラ解放人民運動 (Movimento Popular de Libertação de Angola: MPLA) 政権下のアンゴラと中国の国交回復は1983年であったが、経済関係が本格化したのは2002年の内戦終結後であった⁵⁵。2004年には、中国政府はインフラ整備のため20億ドルの融資を決定し、返済は原油で行うことで合意した。翌年には中国石油化工集団 (China Petroleum and Chemical Corporation: Sinopec) とアンゴラ国営石油公社 (Sociedade Nacional de Combustíveis de Angola: Sonangol) との間で、石油の長期購入契約、探鉱開発、製油所建設について MoU が締結された。また両国の国営石油会社はジョイントベンチャー、Sonangol-Sinopec を設立し、石油開発権益取得を目指した。このような中国のアンゴラ政府に対する親密な関係構築が、インドの OVL に不利に働くことになった。メジャーのシェル (Shell) はアンゴラの鉞区の権益50%のシェアを2004年にインドの OVL に譲渡することを決めていたにもかかわらず、アンゴラ政府が Sonangol-Sinopec の先取権を認めたため Sonangol-Sinopec がその50%の権益を取得し、OVL は機会を失った⁵⁶。

MPLA 政権は1975年の独立後の内戦時代には中国が支援する反 MPLA 勢力と戦ってきた。これに対してインドは、MPLA を支援したソ連と友好関係にあり独立の翌1976年には MPLA 政権を承認し長く友好関係を維持してきた。にもかかわらず、大規模な経済支援を行う中国に敗れてしまったのである。

(3) ナイジェリア

第3の事例は、ナイジェリアで OVL が大手民間鉄鋼メーカーのミッテル (Mittal) と組んで利権獲得に成功した例である。この例では、民間企業と組むなど強力な体制構築が利権獲得に重要であることが示される。

ナイジェリアは2005年の鉱区の入札ラウンドでは、オイル・メジャーよりもアジアの国営石油会社を優先する方針を示した。それに応じて OVL も応札したが、インド政府の外交交渉にもかかわらず、結果的にはインフラへの巨額の投資を約束した韓国石油公社 (Korean National Oil Corporation: KNOC) 連合に敗れてしまう。このような経験から2006年のラウンドでは OVL は大手民間鉄鋼メーカーのミッテルと連合を組み (ONGC Mittal Energy Ltd: OMEL), 製油所や発電所などの建設のための60億ドルの投資を約束した。これが功を奏し、2鉱区の権益獲得に成功した。このラウンドでは中国の CNPC が4鉱区、台湾の台湾中油公司 (Chinese Petroleum Corporation, Taiwan: CPC) が2鉱区を落札した (Vines et al. [2009: 13-17])。

以上の3例から激しい石油利権獲得競争において、利権の獲得のためには、国によるインフラなどへの経済協力が極めて重要な役割を果たしていることがわかる。逆にアフリカ諸国にとってはまさに「インフラのための石油」(Oil for Infrastructure) となっている。中国の強みは援助や投資を一体として提示する「パッケージ・ディール」にあるともいわれる (Oliveira [2009: 97])。それは商業的には採算にあうかどうかは疑問とされるが、利権獲得のためには強力な手段となっていることは疑いない。そのような形の援助は、アフリカ諸国の中国に対する印象を改善しており⁵⁷⁾、これが欧米先進国からの非難にもかかわらず、中国が国連などでアフリカ諸国の支持を得られる基本的な要因となっている (Pehnelt and Abel [2007: 19])。アフリカ諸国は、中国の急速な影響力拡大に対して警戒心がないわけではないが (Alden [2008]), 中国の資源外交に対する大きな不満はあまり表面化していない (African Union [2006])。

これに対してインドの資源外交は、経済力を反映して援助の額も中国よりはかなり低く、また、民主主義的チェック機能の存在によって、中国のようにあまりに採算を度外視しての働きかけは難しい。これらの点が中国に比較してインドが利権獲得に遅れをとる理由となっている。2009年12月に石油天然ガス省はFICCIとの共催で第2回のインド・アフリカ・ハイドロカーボン会議を行い、インドの製油能力、技術、市場をアフリカ諸国にアピールした。しかし、石油利権をめぐる競争は上でみたように援助外交と絡み合う極めて政治性の高い競争であり、インドとアフリカ諸国双方の戦略的思惑が交差する領域となっているため、事態を進展させる効果はいかほどか、その評価は難しい。

最後に、インドと中国の資源獲得競争は無制限の競争ということではなく、協力という側面ももっていることに注意すべきである⁸⁸。たとえば2006年1月に石油天然ガス大臣アイヤールが北京を訪問したおり、両国は石油・天然ガス開発において協力を行う覚え書きを締結した (Jain [2008: 39])。これは過度な競争が両国ともに利益とならないことが認識されているからである。

おわりに

本稿はインドの対アフリカ関係の変遷と変化の特色を、サハラ以南のアフリカ諸国を対象にして検証した。概観するとインドとアフリカの関係は、民族解放や中国との対立といった政治・イデオロギー次元から、アフリカ諸国の独立と解放、冷戦の終結を経て、経済関係の戦略的強化と関係緊密化にシフトしてきたことが明らかである。とくに冷戦の終結とソ連の崩壊というグローバルな変動と、インドの経済自由化、および、南部アフリカの最終的解放が重なった1990年代はじめ以降、しだいに経済次元の重要性が顕著になり、そして、インド経済の成長が加速する2000年代は、とりわけ資源獲得や市場開拓という経済的動機が明確となる。ただし、経済関係の戦略的強化は、長

期的にはインドの国際的な立場を向上させるであろう「恩恵的」な関係強化と不即不離の関係で展開されていることが重要な特色である。「恩恵的」な関係強化という要素が存在するひとつの理由は、インドとサハラ以南アフリカ諸国との伝統的な関係に裏打ちされた南南協力という国際的な規範の存在にある。しかし、無視し得ないもう一つの理由として他の大国、とりわけ中国との競合という要因があることは明らかである。現在のアフリカをめぐる中国との競合は資源獲得競争という面と、国連や他の国際舞台において支持を獲得するための競合という2つの面をもっている。一方、インドと中国、さらには韓国や先進国の間の多次元にわたる競合は、アフリカ諸国からみれば国際関係において選択の余地を広げるものとなっている。グローバルな国際関係からみれば、むしろ周辺に位置するアフリカ諸国が、選択肢をもつという状況は、国際関係を将来的により多極的な構造に変化させる大きな要因となろう。

〔注〕 _____

- (1) 本稿では主に政府間関係を扱い、民間の経済関係などは扱わない。後者に関しては Broadman [2007, 2008] が非常に詳しい。
- (2) 現代までの簡潔なインド・アフリカ関係のまとめとしては、伊豆山 [2008] 参照。
- (3) インドは古くから東アフリカの沿岸地域と交流があった。現在に続く特有の関係が作られたのは近代のイギリス植民地政策で、なかでも19世紀のインド人年季奉公労働 (indentured labour) 制度が重要である。モーリシャスでは1834年に、南アフリカのナタールでは1860年に、最初のインド人年季奉公労働者が到着している (脇村 [2009], Prabhakara [2003])。1895年に開始されるケニア・ウガンダ鉄道の建設では、年季奉公制度で大量のインド人労働者が東アフリカに送り込まれた。たとえば、1895年から1914年までにイギリスは、パンジャープ州などから約3万8千人のインド人労働者を送り込んだという (Yadav [1998: 83])。またインド人兵士は植民地経営の先兵としてアフリカ内陸部に派遣された。さらに、19世紀末以降はグジャラート等から商人層が生活の糧を求めて東アフリカに渡ってきた。彼らは白人社会と現地人の間にたって経済の要所を占め、たとえばウガンダなどでは1903年までに小売業で支配的になったといわれる (Yadav [1998: 82])。このようなインド人の

流入がアフリカ南部、東部、そして島嶼部におけるインド人コミュニティ形成の起源である。現在でも彼らはインドとの通商に一定の役割を果たしている (Reddy [2008])。

- (4) たとえば1948年に当時はイギリス植民地下にあったケニアへ最初のインド代表 Apasaheb Pant を派遣しているが、Pant は東アフリカにおける独立運動を積極的に支援し、ケニアの独立を目指して武装闘争を行っていた「マウ・マウ運動」(Mau Mau movement) を支援した (Biswas [1992: 120-121])。
- (5) アフリカ諸国の非同盟運動への貢献に関しては、Ali [1993] を参照。
- (6) 初代首相ネルーの娘で1966年に首相就任。そのアフリカ歴訪の目的は、(1) アフリカにおける中国の影響を評価すること、(2) 中国との国境紛争においてインドが後退した要因について説明すること、(3) アフリカに定住した42万人のインド起源の人々の将来を考えると、(4) アフリカ諸国との技術的・経済的協力関係を促進すること、であったといわれる (Dubey [1990: 14])。
- (7) 英連邦諸国でアフリカへの二国間援助を促進するためのプラン。ITEC と同様な内容をもつ援助プログラムである。
- (8) 1950年代から1960年代の中国の対アフリカ政策については、青山 [2007: 196-216] を参照。
- (9) デュベイは、この時期、インドがアフリカ諸国の支持を得ることに奔走したのは、中国を国際的に孤立化させるためとする (Dubey [1990: 10])。中国にとってもアフリカ諸国の支持を得ることが、非常に重要であった (Alden and Alves [2008: 48])。
- (10) ITEC の予算は、1964年の44万6000ルピーから1983年の7130万ルピーに増加している (Ministry of External Affairs (GOI) [1984a: 64])。
- (11) エチオピア、ザンビア、ケニア、ガーナ、リベリア、ウガンダ、タンザニア、モーリシャス、セネガル、ギニア、ボツワナ、スワジランド、トーゴ、ガンビア、およびダオメー (現在のベニン共和国) がベンガル難民の救援のために援助を行っている (Ministry of External Affairs (GOI) [1972: 60])。
- (12) 植民地下ではインド人は農地の取得を禁止あるいは制限されたこともあって、商業などサービス業に従事する場合が多かった。インド人は白人とアフリカ人との中間に立ち法外な利益をあげ、現地に溶けこまないコミュニティとしてみられる場合が多かった。これが独立後インド系住民への反発の原因となる。国籍問題に加えて、ケニアにおけるアフリカ人優遇政策、タンザニアにおける1971年以降の借家没収法の施行、ウガンダのアミン大統領による1972年からのインド人追放政策は、東アフリカからインド人が脱出する大きな理由となった (富永・宇佐美 [2000: 89-96])。
- (13) インディラ・ガンディー首相の長男。同首相が1984年10月に暗殺された直後に会議派総裁に就任。同年末の選挙で大勝利首相となった。

- (14) 同基金のメンバー国家による首脳会議が1987年1月にデリーで開かれている (Ministry of External Affairs (GOI) [1987: 28])。
- (15) このような途上国の動きを背景に1974年の国連資源特別総会では新国際経済秩序 (New International Economic Order) の決議が採択される。アフリカ諸国がまとまってその経済的自立の方向性を明らかにしたのは、1980年の OAU の会議で採択された「ラゴス行動計画」である。
- (16) たとえば、1970年代から外交官の訓練で経済的知識の習得が明確に重視されるようになり、経済外交ができる外交官の育成に重点が置かれるようになった (Dubey [2010: 22])。
- (17) Ministry of Finance (GOI) [2002: Table 7.4 (A), (B)] より筆者計算。年度は、4月から翌年3月までを表わす。
- (18) この表は基本的に外務省の年報に基づいて作成したものであるが、年報資料の欠落部分は他の資料によって補っている。おおまかなトレンドを知るためには、十分なものと考えられる。
- (19) ドゥベイによると、外務省の年報でみるとインドとアフリカの間で、要人の往来が2000年代に格段に増えたということである (Dubey [2010: 32])。しかし、大統領や首相など首脳級に限れば、1980年代の往来も2000年代に匹敵する頻度で行われているのである。
- (20) インドは国連移行支援グループ (United Nations Transition Assistance Group) に軍、警察、文官を派遣し、他の国とともに政権移行を援助している (Ministry of External Affairs (GOI) [1990: 26])。
- (21) マンデラ解放とともに、インドは首相を長とする歓迎委員会を組織した。マンデラは1990年10月にインドを訪問した。
- (22) それに応じて、インドも南アフリカに対するビザや領事サービスなどを開始した。経済サンクションの撤廃は、その後の段階で行われる。
- (23) 南アフリカは、非難声明に加わったが、先進国の非難に比べれば穏健であったといわれている。
- (24) 軍縮会議のメンバーの確定、および、ここにおける叙述は、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター [1999], Conference on Disarmament [1998] などを元としている。
- (25) 良好な関係を構築する他の要素として、インドの国連平和維持活動に対する貢献もあるが、本稿では本格的には触れない。これについては、本書第6章、および、Singh [2007] を参照。
- (26) また、同報告書の編成で初めて貿易と投資促進の章が独立して設けられ、経済外交強化が印象づけられた。
- (27) 2010年現在、加盟国は18カ国となっているが、呼称はG15で変わらない。他の参加国はアルジェリア、アルゼンチン、ブラジル、チリ、エジプト、イ

インドネシア、イラン、ジャマイカ、マレーシア、メキシコ、ペルー、スリランカ、ベネズエラ。首脳会議は1990～1992、1994～2001、2004、2006、2010の各年に開かれている。2006年の首脳会議はメンバーでないにもかかわらず、キューバのハバナで行われている。これは同じ時期にハバナで非同盟首脳会議が開催されたからである。

- (28) パキスタンはインドに最恵国待遇を与えることに同意しなかったため、IOR-ARC 参加を拒否された。
- (29) IOR-ARC の設立にあたり、オーストラリアが安全保障の問題を協議事項として重視したひとつの理由はこれである。
- (30) アパルトヘイトの南アフリカへの経済的依存を減らすために、1980年に南部アフリカ開発調整協議会 (Southern African Development Coordination Conference: SADCC) が、いわゆる前線国家の間で結成された。アパルトヘイト体制の終焉後、その目的に共同市場の創設を加えて発足したのが、SADC である。
- (31) 協力関係も「多国間」というよりも IOR-ARC 参加国の間の「2 国間」の関係として進展していると言われる (Vines and Oruitemeka [2007: 114-115])。
- (32) 主要な協力分野は I. 政治、II. 分野別協力 (16のワーキング・グループ)、III. 貧困と飢餓の撲滅、IV. 市民レベルからの参加、などである (<http://www.ibsa-trilateral.org/>)。
- (33) インドは、南アフリカとその他の SADC 諸国の海軍の間では早くも1999年に合同演習を行っている (Antony [2008: 302])。また2004年には、インドと南アフリカの間で空軍の合同演習が行なわれた。
- (34) MERCOSUR (Mercado Común del Sur) ——南アメリカ南部共同市場。1991年のアスンシオン条約により、1995年に関税同盟として発足。加盟国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ。SACU (Southern African Custom Union) ——南部アフリカ関税同盟。1969年の協定で南アフリカ、ボツワナ、レソト、ナミビア、スワジランドの5カ国によって発足。その後2002年に協定が改訂。
- (35) ニュースによると2011年中には協定は締結予定。“India, SACU to Sign Preferential Trade Agreement,” *Business Standard*, January 12, 2011 (<http://www.business-standard.com/india/news/india-sacu-to-sign-preferential-trade-agreement-sharma/122004/on>, 2011年1月20日アクセス)。
- (36) 外相会議は2003年以降、毎年行われている。
- (37) 一方、2006年、2008年の共同声明では、インドのムンバイで起こった2つの大規模テロを非難し、国際世論にアピールしている。
- (38) NEPAD はアフリカの再生を目指して、アフリカ諸国自身が導き出した開発イニシアチブ。2001年のアフリカ統一機構の会合で南アフリカ、ナイジェリ

- ア、アルジェリア、セネガル、エジプトが創始国となった New African Initiative が元になっている。同年11月アブジャで NEPAD と改称された。これは南アフリカのムベキ大統領、セネガルのワダ大統領、そして国連アフリカ経済委員会の開発構想が融合されたものとされる (Bhekinkosimoyo [2008: 111])。
- (39) IBSA の運営が比較的スムーズに行われているのは、大局的にみると利害関係の大きな衝突がない3国のみから構成されていることが、ひとつの大きな要因であろう (Arbab [2006: 58])。
- (40) 経済関係にせよ政治関係にせよ、地域協力機構など多国間関係 (マルチラテラル) は、二国間関係 (バイラテラル) に比べると重要でないという考えは、根強くある。たとえば、南アフリカの元大使で現在 South African Institute of International Affairs に在籍する Tom Wheeler 氏 (2010年2月23日の筆者とのインタビュー)、ケニア外務省のアジアデスクの Peter Angore 氏 (Desk Officer for India: Second Counsellor, Asian Desk, Ministry of Foreign Affairs) (2010年3月1日の筆者とのインタビュー) などはそのように述べている。
- (41) 2003年に財務大臣ジャスワント・シン (Jaswant Singh) は国会で開発協力を国際政治の梃子として使う方向性を打ち出したとされる (Kragelund [2010])。
- (42) 2003年に CII のアフリカ委員会は、アフリカ政策の策定に関しインド政府との交流の必要を強調し、LoC は産業の利益を考慮して決められるようにとの考えを示している (Sharma [2003])。
- (43) エチオピアとの LoC の事業内容は、送電線の復旧、砂糖産業の復興などが主である (Export-Import Bank of India [n.d.])。
- (44) インドは2005年からの国連スーダン監視団 (United Nations Mission in the Sudan)、そして、2000年から2008年までの国連エチオピア・エリトリア監視団 (United Nations Mission in Ethiopia and Eritrea) に参加していることも、インドと両国のコミットメントの強さを示している。
- (45) 従って、LoC の分布は、たとえば貿易額の分布など、「純粹」な経済的な結びつきとほとんど関係ない。表3の LoC の分布と、輸出額や輸入額の構成比との統計的相関は、筆者の計算によるとほとんどゼロである。
- (46) インドとアフリカ諸国の貿易や開発投資、経済協力の概況については、Naidu [2008]。
- (47) 経済関係概況として Agbu [2008] 参照。ナイジェリアが西側から孤立していた時期には、南南協力が模索された。このコンテキストでインドから1997年に1500両の Tata のトラックを購入している (Dauda [2006: 175])。
- (48) SiliconIndia News (http://www.siliconindia.com/shownews/Diplomacy_cell_to_help_Indias_overseas_oil_investment-mid-25898.html), *Indian Express*

- (<http://www.indianexpress.com/oldStory/59009/>) などの新聞報道による (2011年1月18日アクセス)。
- (49) British Petroleum 社のデータソース (<http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6929&contentId=7044622>, 2010年3月5日アクセス)。
- (50) 会議ではアフリカにおいて民主主義の確立やガバナンスの改善がなされるべき, という点も同意されている (http://www.g-8.de/nn_92160/Content/EN/Artikel/_g8-summit/2007-06-08-meldung-bk-afrika-arbeitssitzung_en.html, 2010年3月5日アクセス)。日本はこれとは別に, 日本主導で1993年からの開始された一連の東京アフリカ国際開発会議 (Tokyo International Conference on African Development: TICAD) の第4回会議 (2008年) で, インフラ・農業分野を中心に40億ドルの円借款による支援, 25億ドルの金融支援などを表明している (http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/pdfs/ticad_ss.pdf, 2010年3月5日アクセス)。
- (51) Mr. P. O. Onadipe (Director, Asia and Pacific Division, Ministry of Foreign Affairs) によると, アジア諸国が「フォーラム外交」で競っていることは, アフリカ諸国からみれば有利な状況と判断されているという。筆者によるインタビュー (2010年9月28日)。
- (52) *Hindu*, April, 9, 2008 (<http://www.hindu.com/2008/04/09/stories/2008040957940100.htm>, 2008年4月10日アクセス)。
- (53) OVL のホームページより確認 (<http://www.ongcvidesh.com/Assets.aspx?tab=2>, 2011年1月18日アクセス)。
- (54) OVL のホームページ (<http://www.ongcvidesh.com/Assets.aspx?tab=2>, 2010年3月5日アクセス), および, Sharma and Mahajan [2007: 46] を参照。
- (55) アンゴラからみれば, 中国は欧米諸国が協力しないインフラ建設にも非常に有利な条件で資金協力してくるドナーであるという (Vines and Campos [2010: 194, 201])
- (56) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [2006], Vines et al. [2009: 38] を参照。
- (57) 2010年に筆者がアフリカを訪問したときにも, 以下のような意見をたびたび聞いている。すなわち, 「中国はインフラ建設などで決定, 実施がとても早い。また安いし, 西欧などと比べて人権問題などを持ち出すこともなく, 強いコンディショナリティもつけてこない。よって歓迎されている」。たとえば, ケニアの Nation Media Group (新聞社) における Eric Shimoli 氏 (News Editor) とのインタビューより (2010年3月2日, ケニア・ナイロビ)。
- (58) 資源開発に巨額の投資が必要とされ, アフリカ諸国との関係で両国は協力して競争激化を抑制することが利益になる場合があるからである (Pathak [2007])。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 青山瑠妙 [2007] 『現代中国の外交』 慶應義塾大学出版会。
- 伊豆山真理 [2008] 「インドの対アフリカ政策」(防衛研究所『防衛研究所ニュース』 8・9月合併号 [通算12号] 1-4ページ)。
- 近藤則夫 [1997] 「総論 現代南アジアの国際関係」(近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』 アジア経済研究所 3-19ページ)。
- 須藤裕之 [2002] 「環インド洋地域経済圏の形成とその意義について(1)—— IOR-ARC の設立を中心に——」(『名古屋文理大学紀要』 第2号 35-47ページ)。
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [2006] 「アンゴラ／中国：欧米石油メジャーの関心高いアンゴラで中国猛進」(http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=0605_05_takehara_angola_r.pdf&id=1402, 2009年3月6日アクセス)。
- [2009] 「ナイジェリア：契約キャンセル等のトラブルに直面するアジア国営石油企業」(http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=0902_out_ng.pdf&id=2248, 2009年3月6日アクセス)。
- 富永智津子・宇佐美久美子 [2000] 「東アフリカのインド人——歴史と現状——」(古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ——世界のインド人コミュニティ——』 東京大学出版会 72-113ページ)。
- 日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター [1999] 『インド・パキスタンの核実験——内容、目的、動機および国際社会の反応——』 1月 (<http://www.cpdnp.jp/pdf/003-01-005.pdf>, 2010年12月20日アクセス)。
- 堀坂浩太郎 [2010] 「IBSA (インド・ブラジル・南ア) 対話フォーラム——もう一つのルーラ外交——」(『ラテンアメリカ時報』 2010年夏号 No. 1391 2-10ページ)。
- 脇村孝平 [2009] 「モーリシャスの脱植民地化とインド系移民」(北川勝彦編『脱植民地化とイギリス帝国』 イギリス帝国と20世紀第4巻 ミネルヴァ書房 317-340ページ)。

<英語文献>

- African Union [2006] “Task Force Proposes Way Forward in Africa’s Partnership with Emerging Powers,” Press Release No. 45/2006 (<http://www.africa-union.org/root/ua/Actualites/2006/sept/strategic%20partnership-%20closing%20session%2014sept06.pdf>, 2011年1月10日アクセス)。
- [2008] “Africa-India Forum Summit Adopts Delhi Declaration and the Framework

- for Cooperation,” Press Release No. 3/IAFS (<http://www.africa-union.org/root/UA/Conferences/2008/avril/BCP/India%20Summit%2004-09avr/INDE%20-%20AFRIQUE%20SITE/CP.3.INDIA%20AFRICA%20FORUM%20SUMMIT%20-%20ENGLISH%20-%20FINAL%20VERSION.doc>, 2010年2月10日アクセス).
- Agbu, Osita [2008] “Nigeria-India Relations under South-South Cooperation,” *Nigerian Journal of International Affairs*, Vol. 34, No. 1, pp. 33–52.
- Alden, Chris [2008] “China and Africa: A New Development Partnership,” *Strategic Analysis*, Vol. 32, No. 2, March, pp. 297–304.
- Alden, Chris, and Ana Cristina Alves [2008] “History and Identity in the Construction of China’s Africa Policy,” *Review of African Political Economy*, No. 115, pp. 43–58.
- Ali, Shantisadiq [1993] “Africa’s Contribution to the Non-Aligned Movement,” *Indian Journal of African Studies*, Vol. 6, No. 2, October, pp. 41–52.
- Antony, B. M. [2008] “India-Africa Defence Cooperation: Past to the Future,” in V. S. Sheth, ed., *India - Africa Relations: Emerging Policy and Development Perspective*, Delhi: Academic Excellence, pp. 287–305.
- Arbab, Farah [2006] “India’s Growing Ties with Africa,” *Strategic Studies*, Vol. 26, No. 4, Winter, pp. 33–60.
- Associated Chambers of Commerce and Industry of India (ASSOCHAM) [n.d.] *Africa Manual 2008: A Rainbow of Opportunities*, New Delhi: ASSOCHAM.
- Bhekinkosimoyo [2008] “The Relevance of the African Union and Nepad in the Era of Interdependence (Integration),” in V. S. Sheth, ed., *India - Africa Relations: Emerging Policy and Development Perspective*, Delhi: Academic Excellence, pp. 109–118.
- Biswas, Aparajita [1992] *Indo-Kenyan Political and Economic Relations*, Delhi: Kanishka.
- [2008] “Emerging Trends of India’s Relations with the Republic of South Africa,” in V. S. Sheth, ed., *India - Africa Relations: Emerging Policy and Development Perspective*, Delhi: Academic Excellence, pp. 175–187.
- [2009] “Some Aspects of India Africa Relations,” *World Focus*, Vol. 30, November-December, pp. 443–450.
- Broadman, Harry G. [2007] *Africa’s Silk Road: China and India’s New Economic Frontier*, Washington, D.C.: International Bank for Reconstruction and Development.
- [2008] “China and India Go to Africa: New Deals in the Developing World,” *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 2, March/April, pp. 95–109.
- Chhabra, Hari Sharan [1997] *South African Foreign Policy: Principles – Options – Dilemmas*, New Delhi: Africa Publications.

- Conference on Disarmament [1998] *Press Release DCF/350*, September 10 (http://www.fas.org/news/un/other/19980910_dcf350.html, 2010年12月20日アクセス).
- Dauda, Saleh [2006] *Nigeria's Foreign Policy*, Ibadan: Daily Graphics Nigeria.
- Dubey, Ajay K. [1990] *Indo-African Relations in the Post-Nehru Era (1965-1985)*, Delhi: Kalinga Publications.
- [2010] “India-Africa Relations: Historical Connections and Recent Trends,” in Ajay Dubey, ed., *Trends in Indo-African Relations*, New Delhi: Manas Publications, pp. 17-44.
- Export-Import Bank of India [n.d.] “Terms and Conditions and Procedure to Be Adopted in Respect of Government of India (GOI) Supported Exim Bank Lines of Credit (LoC’s)” (<http://www.eximbankindia.com/goi-loc.pdf>, 2011年1月23日アクセス).
- Gupta, M. G. [1987] *Rajiv Gandhi's Foreign Policy: A Study in Continuity and Change*, Agra: MG Publishers.
- He, Wen Ping [2009] “China’s African Policy Driving Forces, Features and Global Impact,” *Africa Review*, Vol. 1, No. 1, pp. 35-53.
- India-Brazil-South Africa Dialogue Forum [2006] *First IBSA Summit Meeting: Joint Declaration* (<http://www.itamaraty.gov.br/temas-mais-informacoes/saiba-mais-ibas/documentos-emitidos-pelos-chefes-de-estado-e-de/1st-ibsa-summit-declaration/view>, 2011年1月10日アクセス).
- [2007] *Second Summit of Heads of State/Government: Tshwane Declaration* (<http://www.itamaraty.gov.br/temas-mais-informacoes/temas-mais-informacoes/saiba-mais-ibas/documentos-emitidos-pelos-chefes-de-estado-e-de/2nd-ibsa-summit-declaration/view>, 2011年1月10日アクセス).
- [2008] *Third Summit of Heads of State/Government: New Delhi Declaration* (<http://www.itamaraty.gov.br/temas-mais-informacoes/temas-mais-informacoes/saiba-mais-ibas/documentos-emitidos-pelos-chefes-de-estado-e-de/3rd-ibsa-summit-declaration/view>, 2011年1月10日アクセス).
- [2010] *Fourth Summit of Heads of State/Government: Brasília Declaration* (<http://www.itamaraty.gov.br/temas-mais-informacoes/saiba-mais-ibas/documentos-emitidos-pelos-chefes-de-estado-e-de/4th-ibsa-summit-declaration>, 2011年1月10日アクセス).
- Jain, B.M. [2008] *Global Power: India's Foreign Policy 1947-2006*, Lanham: Lexington Books.
- Janardan [2009] “TEAM-9: Assessing the Francophone-India Cooperation,” *Insight on Africa*, Vol. 1, No. 1, pp. 19-41.
- Kragelund, Peter [2010] “India’s African Engagement,” Elcano Royal Institute Working

- Paper (http://realinstitutoelcano.org/wps/portal/rielcano_eng/Print?WCM_GLOBAL_CONTEXT=/wps/wcm/connect/elcano/Elcano_in/Zonas_in/ARI10-2010, 2011年1月11日アクセス).
- Lum, Thomas; Hannah Fischer; Julissa Gomez-Granger; and Anne Leland [2009] *China's Foreign Aid Activities in Africa, Latin America, and Southeast Asia (Congressional Research Service)*, February 25 (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R40361.pdf>, 2009年3月6日アクセス).
- Mills, Greg [2008] "Reflections: India, IBSA and the IOR," *Strategic Analysis*, Vol. 32, No. 1, January, pp. 131-140.
- Modi, Renu [2010] "The Role of India's Private Sector in the Health and Agricultural Sectors of Africa," in Fantu Cheru and Cyril Obi, ed., *The Rise of China and India in Africa: Challenges, Opportunities and Critical Interventions*, London, Zed Books: pp. 120-131.
- Mokoena, Refilwe [2007] "South-South Co-operation: The Case of IBSA," *South African Journal of International Affairs*, Vol. 14, No. 2, Winter/Spring, pp. 125-145.
- Naidu, Sanusha [2008] "India's Growing African Strategy," *Review of African Political Economy*, Vol. 35, No. 115, March, pp. 116-128.
- Narlikar, Amrita [2010] "India's Rise to Power: Where Does East Africa Fit in?" *Review of African Political Economy*, Vol. 37, No. 126, December, pp. 451-464.
- Oliveira, Ricardo Soares De [2009] "Chinese Oil Companies in Africa: Very Different or More of the Same?" in Ruchita Beri and Uttam Kumar Sinha, ed., *Africa and Energy Security: Global Issues, Local Responses*, New Delhi: Academic Foundation, pp. 91-107.
- Organization of African Unity [1963] *OAU Charter* (http://www.africa-union.org/root/au/Documents/Treaties/text/OAU_Charter_1963.pdf, 2009年3月6日アクセス).
- Pathak, Vidhan [2007] "India's Energy Diplomacy in Francophone Africa: Competitive-Cooperation with China," *India Quarterly*, Vol. 63, No. 2, April-June, pp. 26-55.
- Pehnelt, Gernot, and Martin Abel [2007] *China's Development Policy in Africa*, China in Africa Project Report No. 1, Johannesburg: South African Institute of International Affairs.
- Prabhakara, M. S. [2003] "India and South Africa: Cautionary and Salutary Lessons," *Economic and Political Weekly*, May 10, pp. 1839-1843.
- Rais, Rasul B. [1986] *The Indian Ocean and the Superpowers: Economic, Political and Strategic Perspective*, London: Croom Helm.
- Ramchandani, R.R. [2000] *NAM and Third World Development Dilemma in the Post-Cold War Era: A Comparative Study of India and Sub-Saharan Africa*, New Delhi: Kalunga Publications.

- Reddy, Govin [2008] "Role of Indian Diaspora in Promoting India's Trade and Commerce Relations with South Africa," in V. S. Sheth, ed., *India - Africa Relations: Emerging Policy and Development Perspective*, Delhi: Academic Excellence, pp. 227-233.
- Sharma, Devika, and Deepti Mahajan [2007] "Energising Ties: The Politics of Oil," *South African Journal of International Affairs*, Vol. 14, No. 2, Winter/Spring, pp. 37-52.
- Sharma, Shipra [2003] "CII — Africa: Towards Greater Economic Cooperation," *Africa Quarterly*, Vol. 43, No. 2, pp. 97-100.
- Shikwati, James [2009] "Africa, as a New Frontier: Global Competition for Oil and India's Approach," in Ruchita Beri and Uttam Kumar Sinha, ed., *Africa and Energy Security: Global Issues, Local Responses*, New Delhi: Academic Foundation, pp. 31-48.
- Singh, Sushant K. [2007] "Peacekeeping in Africa: A Global Strategy," *South African Journal of International Affairs*, Vol. 14, No. 2, Winter/Spring, pp. 71-85.
- Subrahmanyam, K. [1989] "Arms Limitation in the Indian Ocean: Retrospect and Prospect," in Selig S. Harrison and K. Subrahmanyam, *Superpower Rivalry in the Indian Ocean: Indian and American Perspectives*, New York: Oxford University Press, pp. 71-85.
- Venter, Denis [1996] "The Indian Ocean Rim Initiative: A Vehicle for South-South Cooperation," *Indian Journal of African Studies*, Vol. 7, Nos. 2 and 7, April and October, pp. 15-35.
- Vines, Alex [2009] "India's Strategy in Africa: Looking beyond the India-Africa Forum," in South African Institute of International Affairs, *South African Yearbook of International Affairs, 2008/9*, Johannesburg: Intrepid Printers, pp. 159-170.
- Vines, Alex, and Indira Campos [2010] "China and India in Angola," in Fantu Cheru and Cyril Obi, ed., *The Rise of China and India in Africa: Challenges, Opportunities and Critical Interventions*, London: Zed Books, pp. 193-207.
- Vines, Alex, and Bereni Oruitemeka [2007] "Engagement with the African Indian Ocean Rim States," *South African Journal of International Affairs*, Vol. 14, No. 2, Winter/Spring, pp. 111-123.
- Vines, Alex, Lillian Wong, Markus Weimer, and Indira Campos [2009] *Thirst for African Oil — Asian National Oil Companies in Nigeria and Angola: A Chatham House Report* (http://www.chathamhouse.org.uk/files/14524_r0809_africanoil.pdf, 2009年3月6日アクセス).
- Yadav, Surya Marain [1998] "The Return of Indians to Uganda," *Indian Journal of African Studies*, Vol. 9, Nos. 1 and 2, pp. 79-107.

<インド政府 (Government of India: GOI) 公文書>

Ministry of Commerce and Industry (GOI) [2002] *Press Release 15, November 2002*

(http://commerce.nic.in/pressrelease/pressrelease_detail.asp?id=969, 2011年1月21日アクセス).

Ministry of External Affairs (GOI) [1964] *Annual Report 1963-64*, New Delhi.

— [1972] *Annual Report 1971-72*, New Delhi.

— [1977] *Annual Report 1976-77*, New Delhi.

— [1979] *Annual Report 1978-79*, New Delhi.

— [1984a] *Annual Report 1983-84*, New Delhi.

— [1984b] *Prime Minister Indira Gandhi: Statements on Foreign Policy May-December, 1983*, New Delhi: External Publicity Division.

— [1987] *Annual Report 1986-87*, New Delhi.

— [1990] *Annual Report 1989-90*, New Delhi.

— [1991] *Annual Report 1990-91*, New Delhi.

— [1994] *Annual Report 1993-94*, New Delhi.

— [1997] *Annual Report 1996-97*, New Delhi.

— [2004] *Annual Report (1st Jan 2003-31 March 2004)*, New Delhi.

— [2006] *Annual Report 2005-06*, New Delhi.

— [various years] *Annual Report* (インド外務省インターネット図書館, <http://mealib.nic.in/>, より).

Ministry of Finance (GOI) [2002] *Economic Survey 2001-02* (<http://indiabudget.nic.in/es2001-02/welcome.html>, 2009年3月6日アクセス).

— [2009] *Economic Survey 2008-09* (<http://indiabudget.nic.in>, 2009年3月6日アクセス).

Ministry of Petroleum and Natural Gas (GOI) [2000] *India: Hydrocarbon Vision — 2025* (<http://petroleum.nic.in/vision.doc>, 2010年11月11日アクセス).